

特養施設省エネ投資における補助金活用 事例紹介

～省エネ補助事業を活用した**賢い**省エネの進め方～

2020年1月8日（水）

備前グリーンエネルギー株式会社

事業部 金光 良介

TEL:0869-63-3600 FAX:0869-63-6500

kanamitsu@bizen-greenenergy.co.jp

目次



Bizen Green Energy
Green, and More

1. 省エネ関連の補助事業とは
2. 補助事業を活用するためのスケジュール
3. 補助事業の種類と事例

国等がエネルギー使用量やエネルギー起源CO2を削減する目的で設備更新や再エネ導入を行う者に対し、その費用の一部を補助するもの。
(補助率は補助対象経費の2/3、1/2、1/3など)

注意点

- ①国の税金を活用。事業の有効性(省エネ効果、その波及効果など)が厳しく審査される。
⇒採択されない場合がある。
- ②事業実施後、1～3年間の削減量を算出し、国へ報告する義務が発生。
⇒削減量が達成できない場合は補助金の返還を求められる場合がある。
- ③補助事業により申請条件が異なる。
⇒施設や導入する設備に合わせ、適切な補助事業を選ぶ必要がある。

省エネ更新が有効な設備



①照明



②空調機器
(エアコン、吸収式冷温水機、チラー)

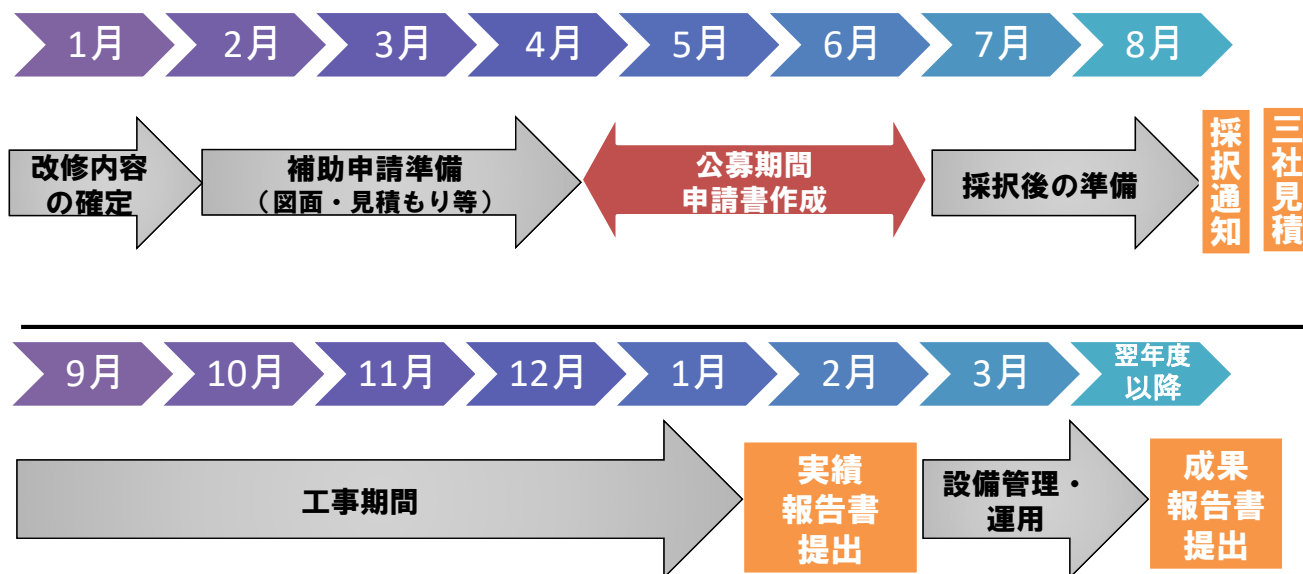


③給湯機器
(ボイラー、温水器など)



④変圧器

補助事業活用のスケジュール



※公募時期や事業期間、報告書類等は補助事業の種類によって異なります。
 ※国の予算成立が遅れた場合、公募時期が遅れる場合があります。
 ※予算が余った場合には二次公募、三次公募が行われる場合があります。

Copyright © 2020 bizen-greenenergy All rights reserved

主な省エネ補助事業 (1)

No.	事業名称	民間/公共	対象施設	補助対象内容	1次公募 (前年実績)	管轄
①② ③④	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 (エネルギー使用合理化等事業者支援補助金・電力需要の低減に資する設備投資支援事業費補助金)	民/公	業務ビル・工場等	照明、空調、給湯、EMS、工場統合など	5月下旬 ～ 6月下旬	経産省
⑤	既存建築物省エネ化推進事業 (環境・ストック活用推進事業のうち)	民/公	業務用施設	照明、空調、給湯更新 広範囲の断熱強化	4月中旬 ～ 5月下旬	国交省
⑥	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) 実証事業	民/公	業務ビル	照明、空調、給湯、EMS 断熱強化	5月下旬 ～ 6月中旬	経産省
⑦	レジリエンス強化型ZEB実証事業	民/公	防災拠点、避難施設など	再エネ・蓄電池導入、 照明、空調、給湯、EMS 断熱強化	4月下旬 ～ 5月下旬	環境省
⑧	ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業	民/公	業務ビル	照明、空調、給湯、EMS 断熱強化	4月下旬 ～ 5月下旬	環境省
⑨	民間建築物等の省CO2改修支援事業	民	業務ビル	照明、空調、給湯	4月下旬 ～ 5月下旬	環境省
⑪	先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業設備導入補助事業 (ASSET事業)	民	業務ビル・工場等	照明、空調、給湯	4月下旬 ～ 6月上旬	環境省

主な省エネ補助事業 (2)



Bizen Green Energy
Green, and More

No.	事業名称	民間/公共	対象施設	補助対象内容	1次公募 (前年実績)	管轄
⑫	地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	民/公	防災拠点、避難施設など	再エネ・蓄電池導入、照明更新、空調新規導入	4月～9月	環境省
⑬	設備の高効率化改修支援事業	民/公	業務ビル、上下水施設など ※工場は対象外	インバータ、保温材等追加 バーナー、ポンプ、変圧器等更新 熱利用設備	4月末～9月初	環境省
⑭	中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金	民/公	中小企業等	省エネルギー診断 省エネセミナー開催	-	経産省
⑮	CO2削減ポテンシャル診断推進事業	民/公	業務用施設、工場 ※CO2排出量50～3000t/年	省CO2(省エネルギー) 診断	5月初～6月末	環境省



Bizen Green Energy
Green, and More

災害対策に活用できる省エネ補助事業

相次ぐ異常気象



台風19号 大量の水蒸気が流れ込む「大気の川」で記録的豪雨に

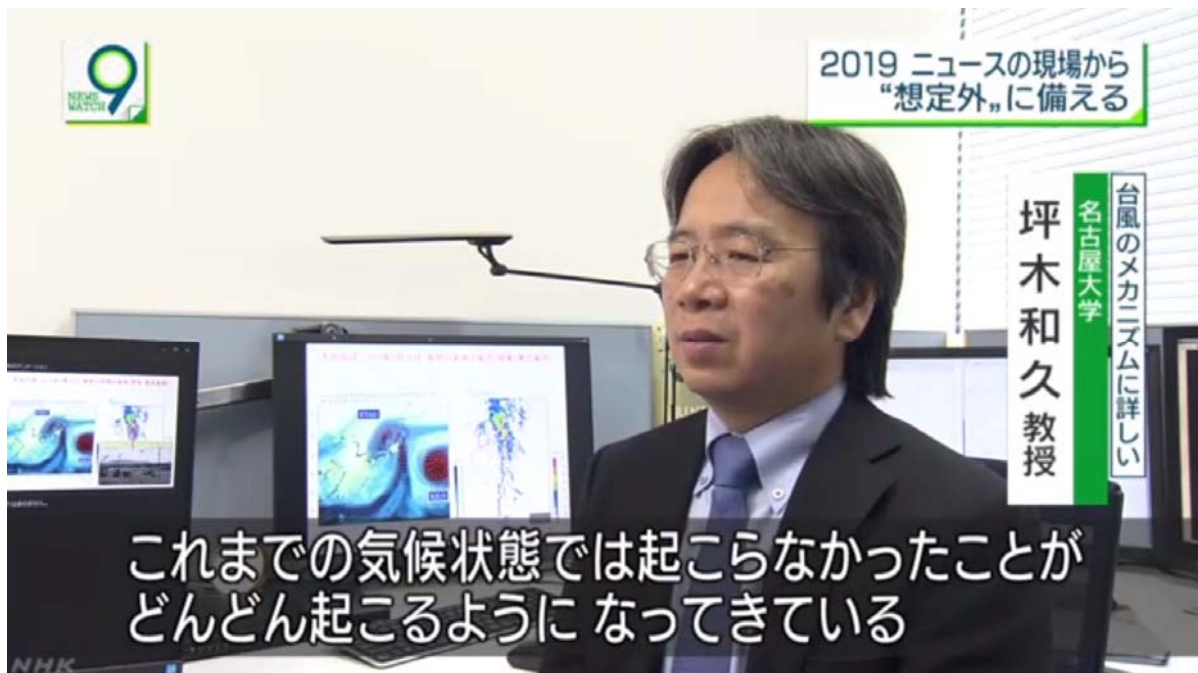
2019年12月24日 1時36分 | 台風19号 検証

動画→ <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20191224/k10012226191000.html>

地球温暖化で毎年繰り返される！



想定外への備えが必要！！



停電の特養 体調崩す高齢者

朝日新聞デジタル > 記事 社会 災害・交通情報 医療・健康・福祉 (アピタル) 台風・豪雨 千葉

停電の特養「いつまで持つか…」 体調崩す高齢者が続出

有料会員限定記事

寺崎省子 松本江里加 2019年9月12日11時51分

シェア ツイート ブックマーク メール 印刷
list 7



39度近い熱が出て救急搬送される入所者の女性
= 2019年9月11日午前9時22分、千葉県
君津市杉谷、寺崎省子撮影



台風15号に伴う停電が続く千葉県で、エアコンが使えなくなった介護施設では、体調不良を訴える高齢者が相次いでいる。熱中症が懸念されるなか、妊産婦ら配慮が必要な人を優先的に受け入れる避難所も出てきた。

ぐにやりと折れた電柱が道をふさいでいた。千葉県君津市の特別養護老人ホーム「夢の郷」（定員80人）は、12日朝も停電が続く。台風直撃から丸3日間、電気もエアコンも使えず、日中は35度前後になる室内で入所者や職員は過ごす。

10日、6人が発熱した。看護師の池田好江さん（53）は嘔吐区に相談し、点滴を準備して様子を見た。しかし、11日には、発熱する人が11人に。38・9度の高熱を出し、救急搬送された女性（82）

もいた。エレベーターが使えず、救急隊員と職員計4人が簡易担架で3階の居室から1階

82歳女性が死亡、熱中症か

各ニュース	スポーツ・五輪	写真・動画	特集	エンタメ・AKB48	地域	ライブ	メディカル				
政治	経済	マーケット	社会	国際	ワールドEYE	計報	予定	BWリリース	PRTIMES	アクセスランキング	ENGLISH



時事ドットコムニュース > 社会 > 82歳女性が死亡、熱中症か＝台風で老人ホームが停電－千葉

[Twitter](#) [Facebook](#) [B!](#) [コメント](#) 小 中 大

82歳女性が死亡、熱中症か＝台風で老人ホームが停電－千葉

2019年09月13日21時18分

千葉県君津市杉谷の特別養護老人ホーム「夢の郷」で、入所者の女性（82）が38.8度の熱を出し救急搬送されたが、死亡したことが13日、分かった。県によると、同老人ホームは台風15号による停電で、9日から冷房などが使えなくなっていた。女性は11日に搬送され、翌日死亡。熱中症の疑いがあるという。

続く停電、疲労の色濃く＝水不足で再び断水も－依然450人避難・千葉

停電が続く同県で、熱中症の疑いで死亡した人は3人目。同老人ホームでは、女性の他にも11人の入所者が熱中症の症状を訴えていたが、いずれも回復傾向にあるという。

【社会記事一覧へ】 【時事ドットコムトップへ】

利用規約を遵守の上、ご投稿ください。

コメントはこちら（最大500文字）

【URLの貼り付けは禁止です】

自家発電機はあったが・・・

東京新聞 TOKYO Web

サイト内検索 | ためし

ホーム | 社会 | 政治 | 経済 | 国際 | スポーツ | 芸能 | 東京情報 | 社説・コラム | 天気 | 囲碁・将棋 | 特報 | TOKYO発 | 核心

東京 | 神奈川 | 千葉 | 埼玉 | 茨城 | 栃木 | 群馬 | 静岡 | 首都圏 | 暮らし | 子育て | 文化 | 教育 | BOOK | イベント | 動画

トップ > 社会 > 紙面から > 9月の記事一覧 > 記事

【社会】

冷房の余力なし 82歳死亡 特養来なかった電源車

[ツイート](#) [B!](#) [シェア](#) 1,264

2019年9月17日 朝刊



台風上陸の4日後に配備された電源車の横に立ち、「もう少し早ければ」と話す天

もともと自家発電機は三台あり、台風後に知人から譲り受けて二十台に増やした。それでも固定電話や調理室の冷凍庫、薬剤を保管する冷蔵庫など施設機能の維持に必要な電力を確保するため、エアコンは動かせなかった。

地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

【令和2年度予算(案) 11,600百万円(3,400百万円)】



災害時にも避難施設等へのエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月閣議決定)に基づき、平時の温室効果ガス排出を抑制すると同時に、災害時の避難施設等へのエネルギー供給等の機能発揮が可能な再生可能エネルギー設備等を整備する緊急対策を実施し、災害に強い地域づくりを推進する。

2. 事業内容

地域防災計画又は地方公共団体との協定により災害時に避難施設等として位置づけられた公共施設又は民間施設に、再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

- ① 公共施設(避難施設、防災拠点等)に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備及びコジェネレーションシステム並びにそれらの附帯設備(蓄電池、自営線等)等を導入する事業
- ② 民間施設(避難施設、物資供給拠点等)に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コジェネレーションシステム及び蓄電池等を導入する事業

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業 (補助率 1/2 2/3、3/4)
- 補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等
- 実施期間 平成30年度～令和2年度

お問合せ先： 環境省大臣官房環境計画課 電話：03-5521-8233 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室 電話：03-5521-8355

- 128 -

4. 支援対象



防災・減災事業の対象設備

公募する事業の対象(第2号事業の1) (公募要領P15~20)

▶ 対象とする設備

再生可能エネルギー、未利用エネルギー、コジェネレーションシステム及び蓄電池

※ただし、廃棄物処理施設への未利用エネルギーを利活用する発電設備及び熱供給設備の導入は対象外



太陽光発電+蓄電池

民間病院や物資等供給店舗、避難所等として活用する民間施設等への太陽光発電等の再生可能エネルギー設備と蓄電池の導入



バイオマスボイラー

避難施設や福祉施設等へのバイオマスボイラー設備の導入



コジェネレーションシステム

医療機関、避難所等として活用する民間施設等への都市ガスやLPガス等を用いたコジェネレーションシステムの導入

※防災拠点等であることが地域防災計画等に位置づけられ、かつ災害時に機能するために必要な耐震性を有する施設を前提とする。
また、地震の際に機能維持を確保するための対策を講じる必要がある。
※BOS(停電対応)仕様のものに限る。

上記の再生可能エネルギー等から電力又は熱の供給を受けて稼働する高効率機器



高効率機器

本事業で再生可能エネルギー等を導入した施設への高効率機器(空調、照明、給湯)等の導入であり、当該再生可能エネルギー等からエネルギー供給される範囲に限る。

その他、設備

- ・エネルギーマネジメントシステム
- ・変圧器

1. 業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業のうち、

①レジリエンス強化型ZEB実証事業

【令和2年度予算（案）9,850百万円の内数（新規）】



激甚化する災害時において自立的にエネルギー供給可能な災害時活動拠点施設となるZEBを支援します。

1. 事業目的

- ①災害時にもエネルギー供給が可能となる先進的な脱炭素建築物（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル、ZEB）の実証を目指す。
- ②災害時の活動拠点となる建築物を中心に、エネルギー自立化が可能なZEBの普及を図る。

2. 事業内容

①レジリエンス強化型ZEB実証事業

災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い業務用施設（市役所、役場庁舎、公民館等の集会所、学校等）及び自然公園内の業務用施設（宿舍等）において、停電時にもエネルギー供給が可能となるZEBに対して支援する。

○他の②～⑤のメニューに優先して採択する。

○補助対象建築物：災害時に活動拠点となる公共性の高い業務用建築物であって、延べ面積10,000㎡未満の新築民間建築物、延べ面積2,000㎡未満の既存民間建築物、及び地方公共団体所有の建築物（面積上限なし）

○補助要件：水害等の災害時における電源確保等に配慮された設計であること、災害発生に伴う長期の停電時においても、施設内にエネルギー供給を行うことができる再エネ設備等を導入すること等

○以下に該当する事業については優先採択枠を設ける。

- ・被災等により建替え・改修を行う事業
- ・CLT等の新たな木質部材を用いる事業

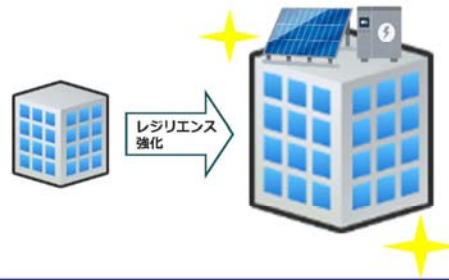
3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業 (2/3) **補助率**
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 令和2年度～令和5年度（予定）

4. 補助対象

1. レジリエンス強化型ZEB支援事業

再生可能エネルギー設備や蓄電池等の導入により、ZEBのレジリエンスを強化



お問合せ先： 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室 電話：03-5521-8355

- 22 -

省エネに特化した補助事業

岡山中央福祉会様

ケアハウス あかね 様 (岡山市)

ZEB事業

補助率
: 1/3~2/3



事業年度 : 2013年度
エリア : 岡山県岡山市
補助事業名 : ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業 (ZEB)
延床面積 : 3,295㎡
建物 : 地上6階 RC造
年間CO2削減量 : 102トン-CO2/年
導入サービス :

- ・業務用ヒートポンプ給湯機の導入
- ・LED照明の導入
- ・高効率パッケージエアコンの導入
- ・Low-Eペアガラスの設置
- ・BEMSの設置
- ・太陽光発電の設置

省エネシステム・高性能設備の導入

給湯設備

給湯は既設のA重油給湯ボイラを撤去し、中間期COP4.4程度の高効率ヒートポンプ給湯システムを導入しました。また、PH階に再加熱ヒートポンプを設置することで6階浴槽への配管の長さを短縮し、放熱口を大幅に削減しました。

照明設備

使用時間の長い照明を中心にLED電球を導入し高い省エネ性を実現しました。

空調・断熱設備

空調の省エネは、ペアガラスの断熱効果を加味した上で導入空調能力の最適化を図り、効率の向上と設備導入費の抑制を実現しました。窓ガラスは断熱性の高いLOW-Eペアガラスを導入し、空調負荷を抑制しました。

エネルギー管理システムBEMSの導入

エネルギー管理では、BEMSを導入し、ピークカットの自動化及び自動化で追いつかない場合は、警報により手動で照明などの消灯を行います。BEMSにより用途別時間別にエネルギー使用量の把握、分析を行うことでより確実な省エネを実現しました。

岡山中央福祉会様

養護老人ホーム 岡山市会陽の里 様 (岡山市)

ASSET事業等

補助率 : 1/2



事業年度 : 2012年度
エリア : 岡山県岡山市
概要 : 平成23年度「建築物節電改修支援事業補助金」平成24年度「先進対策の効率的実施による業務CO2排出量大幅削減事業設備補助事業」
省コスト効果 : (1期) 約6%のコスト削減、(2期) 約18%のコスト削減
延床面積 : 5,298㎡
建物 : RC造
対象延床面積 : 5,298㎡
所在地 : 岡山県岡山市
年間省エネルギー量 (予測) : (1期) 1,300G/年削減、(2期) 約1,450G/年削減
省エネルギー効果 (予測) : (1期) 約16%のエネルギー削減、(2期) 約18%のエネルギー削減
年間CO2削減量 : (1期) 約71トン-CO2/年、(2期) 約85トン-CO2/年

ESCO事業 2種類の補助金制度を活用

本事業はESCO事業であり、1期では経済産業省の、2期では環境省の補助金制度を活用して設備改修を行いました。

1期、「平成23年度 建築物節電改修支援事業費補助金」の活用

全熱交換換気システム・高効率エアコンを導入し、施設内の大幅な省エネを実現。

2期、「平成24年度 先進対策の効率的実施による業務CO2排出量大幅削減事業施設補助事業」の活用

空調設備

高効率エアコン・氷蓄熱型エアコンを導入することにより大幅な省エネを実現し、CO2年間排出量も削減します。

断熱設備

現在のシングルガラスからLow-Eペアガラス・真空ペアガラス・中空ポリカーボネートに変更することで、熱貫流量が減少し、空調負荷も減少するため、省エネ効果や快適性が向上します。

給湯設備

現在のLPG給湯器から太陽熱利用ヒートポンプ給湯器へ更新します。効率が高いため、省エネを実現することができ、さらに深夜に加熱を行うことで、深夜電力を有効に使用します。

補助事業活用例 (4)

某社会福祉法人

省エネルギー投資
促進に向けた支援
補助金（電力需要
の低減に資する
設備投資支援
事業費補助金）
のうち設備単位

補助率：1/3



- ・ 介護老人保健施設
- ・ 空調設備のみ更新
- ・ 本補助事業（設備単位）では家庭用エアコンは補助対象外のため、家庭用エアコン以外の空調設備を更新
- ・ 台数 38台
- ・ 事業年度：2019年度
- ・ エリア：東北地方
- ・ 延床面積：5779㎡
- ・ 建物：複数建物 平屋 RC造・木造・鉄骨造
- ・ 年間省電力量：112,887kWh/年（予測）

補助事業活用例 (5)

No.	実施年度	建物名	改修機器	補助事業名	補助率	補助金額
1	H29	A	空調・照明	エネルギー使用合理化等事業者支援補助金（設備単位）	1/3	567万円
2	H30	B	空調・照明	エネルギー使用合理化等事業者支援補助金（設備単位）	1/3	434万円
3	R1	C	空調・厨房冷蔵・階段非常灯	低炭素機器導入事業	1/3	非公表
4	R1	ますみ荘	空調・照明	電力需要の低減に資する設備投資支援事業費補助金（設備単位）	1/3	1,187万円

＜施主様の感想＞

- ・ 空調の入れ替えを考えていたがタイミングが妥当か客観的に見てもらいたかった。省エネプラットフォームの方に第三者的な立場から助言頂き助かった。
- ・ 補助金の性質上、改修時期が秋から冬にかけて行う必要がある。空調が不要な10月～11月で工事を行うことで問題なく事業を進められた。
- ・ プラットフォームの方から工事についてアドバイスいただき助かった。

部品更新のための省エネ補助事業

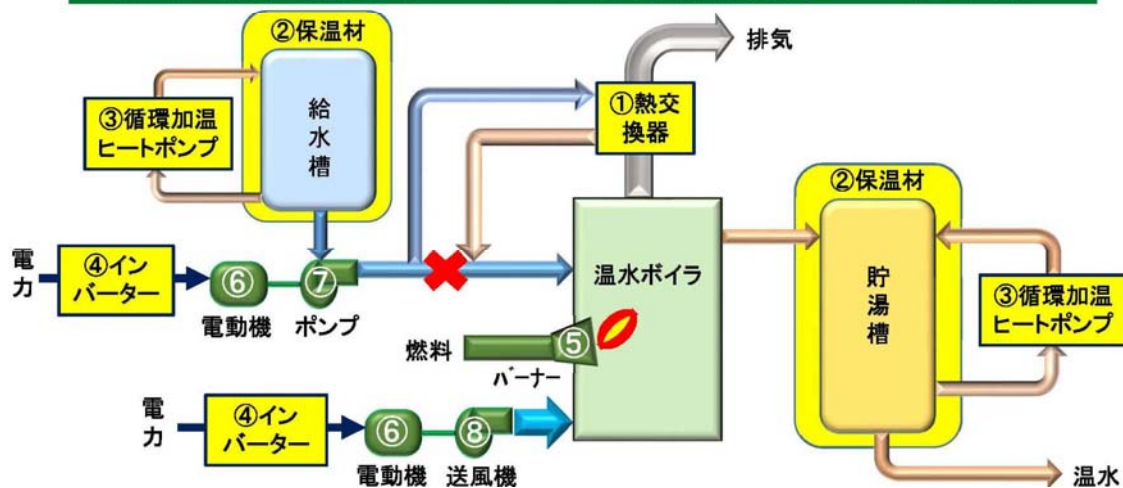
設備の高効率化改修支援事業

補助率：1/3

給湯設備における部品・部材の交換・追加の例

● 追加の部品・部材：① 熱交換器、② 保温材、③ 循環加温ヒートポンプ、④ インバーター

● 交換の部材・部品：⑤ バーナー、⑥ 電動機、⑦ ポンプ、⑧ 送風機



省エネ効果の調査に使える省エネ補助事業

C02削減ポテンシャル診断推進事業

エネルギー起源CO2の削減可能性の調査を補助するもの。

(補助率は定額約100万円まで)

→消費税分のみで省エネ調査が可能

補助対象経費

補助対象経費は、診断に係る委託料及びその他必要な経費で、組合が承認した経費となります。交付の決定を通知する前に発生した経費については、補助金の交付対象となりません。

補助金の上限額

上限額は、「変動値計測」の範囲と種類によって決定されます。現地踏査で確認できるような状態把握を目的とした計測は、「変動値計測」を実施するための前提であり、本事業では原則として計測の範囲、種類数の評価対象外とします。

受診事業所の自己負担を含めて上限額を超える診断を実施することも可能です。また、それぞれの上限額一杯を使い切る必要もありません。

表 補助金の上限額（税別）

		変動値計測の範囲	
		ユーティリティ設備と生産設備	ユーティリティ設備または生産設備
変動値計測の種類	複数エネルギーかつ複数種類の設備(注1)	(A) 110万円	(B) 100万円
	複数エネルギーかつ単一設備(注2)	(C) 100万円	(D) 90万円
	単一エネルギー		

中国地方の採択例(H29,H30年度)

社会福祉法人 うずき会 介護老人福祉施設うずき	岡山県倉敷市
社会福祉法人 王慈福祉会 ケアハウス ロイヤルウイング	岡山県倉敷市
社会福祉法人 松園福祉会 あすなろ園	岡山県倉敷市
倉敷市 くらしき健康福祉プラザ	岡山県倉敷市
社会福祉法人 備前市社会福祉事業団 備前市 特別養護老人ホーム 大ヶ池荘	岡山県備前市
社会福祉法人 似島学園 児童養護施設 似島学園	広島県広島市
東広島市 豊栄保健福祉センター	広島県東広島市
医療法人 静悠会 コム・クリニック佐藤	広島県福山市
社会福祉法人 一れつ会 障害者支援施設 春日寮・障害福祉サービス事業所 青葉	広島県福山市
社会福祉法人 一れつ会 障害福祉サービス事業所 ウイズ・ほほえみ	広島県福山市
社会福祉法人 一れつ会 障害福祉サービス事業所 せんだんの家・障害者支援施設 いこいの家	広島県福山市
医療法人 蒼生会 蒼生会楠本病院	広島県福山市
社会福祉法人 東輝会 特別養護老人ホーム故郷一高野	広島県庄原市
広島県安芸郡府中町 府中町ふれあい福祉センター	広島県安芸郡
社会福祉法人 愛世会 特別養護老人ホーム センチュリー-21	山口県宇部市
社会福祉法人 高嶺会 障害者支援施設 高嶺園	山口県宇部市
社会福祉法人 健寿会 特別養護老人ホーム 高千帆苑	山口県山陽小野田市
社会福祉法人 一仁会 指定介護老人福祉施設 天王園	山口県周南市
社会福祉法人 宏平会 介護老人保健施設 しびのさと	鳥取県西伯郡

省エネ相談地域プラットフォーム

中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金 令和2年度予算案額 9.6億円 (10.7億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

事業の内容

事業目的・概要

- 省エネルギー診断や省エネ相談地域プラットフォームの構築など、中小企業等の省エネを推進するための支援を行います。

(1)省エネ診断事業・情報提供事業 (平成16年度～令和2年度)

中小企業等に対して省エネ診断を無料で実施し、診断で得られた事例を様々な媒体を通じて横展開するとともに、自治体や民間団体等が実施する省エネ関連のセミナーに講師を無料で派遣します。

(2)地域の省エネ取組支援事業 (平成26年度～令和2年度)

省エネやCO2削減に係る相談に対応できる支援拠点を全国に構築する(省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業)とともに、地域の省エネ相談に係る窓口や支援施策などをポータルサイトに公開し(地域の省エネ推進情報提供事業)、地域における省エネ支援の充実を図ります。

成果目標

- 省エネ診断等による徹底的なエネルギー管理の実施により、令和12年度の省エネ効果235.3万kWhを目指します。それに向け、令和2年度は104万kWhの省エネ効果を目指します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

(1)省エネ診断事業・情報提供事業

国(補助(定額)) → 民間団体等 → 診断・情報提供 講師派遣 → 事業者・地方公共団体等

(2)地域の省エネ取組支援事業

国(補助(定額)) → 民間団体等 → 補助(定額) → 民間団体等(地域プラットフォーム) → 相談対応 → 事業者

事業イメージ

(1) 省エネ診断事業・情報提供事業

省エネ診断

工場・ビル等のエネルギーの管理状況を診断し、設備の運用改善や高効率設備への更新等の提案を行う。

【改善提案例】

- 空調の運用改善
- 照明の運用改善
- 照明の高効率化更新
- ボイラの空気比適正化
- ダイヤモンド監視装置の活用
- 蒸気・温水管配管、バルブ等の保温対策

情報提供

診断によって得られた事例の横展開や省エネ関連のセミナーへの無料講師派遣を行う。



(2) 地域の省エネ取組支援事業

■省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業

エネルギー使用状況の把握から省エネ計画の策定・実施・見直しまで、経営状況も踏まえつつ、中小企業等の取組を一貫して支援



中小企業等 → 診断 → 省エネ診断事業(経産省) / CO2ポテンシャル診断事業(環境省) → コーディネーター → 省エネ・CO2削減に係る取組の支援 → 事業者

支援内容: 計画の現直し支援等、Plan(計画) / PDCA(支援を一貫して行う) / Do(実行) / Check(評価) / Act(改善) / フォローアップ

省エネの計画の策定支援等、運用改善・設備更新の支援等

①設備故障前に早めの更新

→故障した設備の修理には補助金は活用できません

②工事の前年度から設備導入を計画

→CO2削減ポテンシャル診断推進事業などを活用

③最適な補助事業の情報

→省エネ相談地域プラットフォームなどを活用

主な補助制度の紹介(1)

	①エネルギー使用合理化等 事業者支援補助金 (エネ合)工場・事業場単位 【経済産業省】	②エネルギー使用合理化等 事業者支援補助金 (エネ合)設備単位 【経済産業省】	③電力需要の低減に資する 設備投資支援事業費補助金 (省電力)工場・事業場単位 【経済産業省】	④電力需要の低減に資する 設備投資支援事業費補助金 (省電力)設備単位 【経済産業省】
基本的要件	<ul style="list-style-type: none"> 「電気→電気」以外を含む事業(又は複数年度事業) 省エネ率又は原単位改善5%以上又は省エネ量500kL以上 エネマネ事業はさらに2%以上の省エネ 大企業は中長期計画に基づき実施されること 補助金上限15億円等 	<ul style="list-style-type: none"> 「電気→電気」以外の事業 省エネになること SIIの指定区分設備で指定基準以上の機器 照明・変圧器は対象外 大企業は対象外 補助金上限3千万円 	<ul style="list-style-type: none"> 「電気→電気」のみの事業 10%以上の電力量削減 エネマネ事業はさらに2%以上の電力量削減 補助金上限15億円 	<ul style="list-style-type: none"> 「電気→電気」の事業 10%以上の電力量削減 SIIの指定区分設備で指定基準以上の機器 補助金上限3千万円
補助率	1/3、大企業1/4、等 (エネマネ事業は1/2、大企業1/3、等)	1/3	1/3、大企業1/4 (エネマネ事業は1/2、大企業1/3)	1/3
対象経費	設備費 工事費	設備費	設備費 工事費	設備費
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 補助金上限額が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> 採択率が高い 空調のみでも採択率高め 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金上限額が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> 採択率が高い 空調のみでも採択率高め
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 書類量が多い 省エネ目標達成義務 補助元からお客様への連絡が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用ACは補助対象外 省エネ目標達成義務 	<ul style="list-style-type: none"> 書類量が多い 省エネ目標達成義務 補助元からお客様への連絡が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用AC、誘導灯・階段灯は補助対象外 省エネ目標達成義務
計測装置費用	必要	不要の場合が多い	必要	不要の場合が多い
応募期間	5月下旬～6月下旬	5月下旬～6月下旬	5月下旬～6月下旬	5月下旬～6月下旬
予算(案)額	2019年度 383.4億円		2019年度 100.4億円	

主な補助制度の紹介(2)

	⑤既存建築物省エネ化推進事業 【国土交通省】	⑥ネット・ゼロ・エネルギービル(ZEB)実証事業 【経済産業省】	⑦レジリエンス強化型ZEB実証事業 【環境省】	⑧ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業 【環境省】
基本的要件	<ul style="list-style-type: none"> 建物全体の20%以上の省エネ 外皮改修面積割合20%以上の場合、15%以上の省エネ 断熱強化が必須 建物省エネ性能表示(BELS) 補助金上限5千万円 	<ul style="list-style-type: none"> 建物省エネ基準に対して50%以上(10,000㎡以上は30~40%以上)の大幅省エネ 断熱強化や再エネ導入も行う必要性が大 民間かつ延床面積2,000㎡以上(新築は10,000㎡以上)の建物が対象 補助金上限5億円等 	<ul style="list-style-type: none"> 防災拠点・避難施設等 地域防災計画又は地方公共団体との協定が必要 平時自家消費・災害時稼働の再エネ・蓄電(又はコジェネ)導入 ⑥以外の建物が対象 ⑧~⑩よりも優先採択 補助金上限5億円(延床面積2,000㎡未満なら3億円) 	<ul style="list-style-type: none"> 建物省エネ基準に対して50%以上(10,000㎡以上は30~40%以上)の大幅省エネ 断熱強化や再エネ導入も行う必要性が大 ⑥以外の建物が対象 補助金上限5億円(延床面積2,000㎡未満なら3億円)
補助率	1/3	2/3	2/3	1/3、1/2、2/3
対象経費	設備費 工事費 撤去費	設計費 設備費 工事費	設計費 設備費 工事費	設計費 設備費 工事費
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 撤去費が補助対象 	<ul style="list-style-type: none"> 補助率が高い 	<ul style="list-style-type: none"> 採択率が高い 補助率が高い 	<ul style="list-style-type: none"> Nearly ZEB、『ZEB』は補助率が高い
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 広範囲断熱強化が必要 壁掛エアコン、誘導灯が補助対象外 BELS費用が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 書類量が多い 初期費用が高くなる ダクト・配管・動力配線、共通費、誘導灯・階段灯は補助対象外 	<ul style="list-style-type: none"> 書類量が多い 初期費用が高くなる 照明は誘導灯・階段灯は補助対象外 	<ul style="list-style-type: none"> 書類量が多い 初期費用が高くなる 照明は誘導灯・階段灯は補助対象外
計測装置費用	不要	必要(BEMS)	必要(BEMS)	必要(BEMS)
応募期間	4月中旬~5月下旬	5月下旬~6月中旬	4月下旬~5月下旬	4月下旬~5月下旬
予算(案)額	2020年度 90.7億円の内数 (2019年度 99.8億円の内数)	2019年度 7億円	2020年度 98.5億円の内数	2020年度 98.5億円の内数

主な補助制度の紹介(3)

	⑨民間建築物等における省CO2改修支援事業 【環境省】	⑩テナントビルの省CO2改修支援事業 【環境省】	⑪先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業(ASSET事業) 【環境省】	⑫地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 【環境省】
基本的要件	<ul style="list-style-type: none"> 改修前に比べ30%以上のCO2削減に寄与する空調、照明、BEMS装置等の導入費用 運用改善によりさらなる省エネの実現を目的とした体制の構築 補助金上限5千万円 	<ul style="list-style-type: none"> 更新対象機器で15%以上の省エネ グリーンリース契約の締結 テナント面積がビル全体の30%以上で共用部設備も補助対象 補助金上限4千万円 	<ul style="list-style-type: none"> 産業・業務用のL2-Tech認証製品が補助対象(うち半分以上を「ASSET事業対象製品」にする) 「設備・機器等」ごとに費用効率性の上位3事業を優先採択 地方公共団体は対象外 補助金上限1億円 	<ul style="list-style-type: none"> 防災拠点・避難施設等 地域防災計画又は地方公共団体との協定が必要 平時自家消費・災害時稼働の再エネ・蓄電(又はコジェネ)導入 上記からの供給を受けて稼働する範囲内の空調・照明・給湯等を導入
補助率	1/3	1/3	「ASSET事業対象製品」は1/2、その他は1/3	1号(公共施設) 1/2~3/4 2号(民間施設) 1/2
対象経費	設備費 工事費	設備費 工事費	設備費 工事費	設備費 工事費
メリット			<ul style="list-style-type: none"> 削減目標未達分はCO2排出権を購入すれば可 	<ul style="list-style-type: none"> 採択率が高い 補助率が高い
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 照明のみでは申請不可 照明は誘導灯・階段灯は補助対象外 	<ul style="list-style-type: none"> 建物テナント面積・共用部面積の把握 区分所有は同意必須 照明は誘導灯・階段灯は補助対象外 	<ul style="list-style-type: none"> 年度によって申請数が大きく増減する CO2排出量検証費用が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ・蓄電・コジェネの供給を受けて稼働する範囲内の設備に限る
計測装置費用	不要	不要	不要	必要
応募期間	4月下旬~5月下旬	4月下旬~5月下旬	4月下旬~6月上旬	3~9月(月ごと、予算限り)
予算(案)額	2020年度 98.5億円の内数	2020年度 98.5億円の内数	2019年度 37億円	2020年度 116億円